

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 視覚障がい者 ICT サポート事業費（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内 2608）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,478 千円（前年度予算額：1,478 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,478	739	0	0	0	0	0	0	739
要求額	1,478	739	0	0	0	0	0	0	739
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

平成 31 年 1 月に、視覚障がい者等が著作物を利用する機会を促進するためのマラケッシュ条約が発効された。こうした動向を踏まえ、視覚障がい者等に対するインターネットを活用した図書の提供や質の高い図書の製作を推進するとともに、視覚障がい者等がこれらの図書へアクセスする際の支援の充実を図らなければならない。

視覚障がい者は、その障害特性上、遠距離外出が難しく、インターネット等の情報へのアクセス手段についても非常に困難を抱えている。そのため、情報弱者に陥りやすい。

（2）事業内容

厚生労働省が示す「障害者 ICT サポート総合推進事業」に基づき、①ICT 機器の紹介や活用のための相談会の実施、②ICT 機器の操作支援を行う者の派遣を実施する。

- ① ICT 機器紹介・活用相談会 5 圏域実施
- ② ICT 機器支援者派遣 50 件／年

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 県 1/2, 国 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,478	ICT 機器紹介・活用相談会 394 千円
		ICT 機器研修 827 千円
		諸経費 257 千円
合計	1,478	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
視覚障がい者の ICT 利用者を増やし、視覚障がい者の社会参加を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
ICT 機器紹介・活用相談会参加者数	(H)	(H) 133 (R1)	- (R2)	150 人 (R3)	88.7%
ICT 機器支援者派遣回数	(H)	(H) 10 (R1)	- (R2)	50 回 (R3)	20%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

○ICT 機器紹介・活用相談会

5 圏域で計 15 回実施 参加者：計 133 人

○ICT 機器支援者派遣

23 人の視覚障がい者に対し、計 184 回実施

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

ICT 機器の活用や相談体制の整備をしたことで、視覚障がい者の意思疎通支援や情報取得手段の充実を図ることができ、視覚障がい者の社会参加を促すことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	マラケッシュ条約の発効を背景に、視覚障がい者に対し ICT 機器の活用支援を行っていかなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	現時点で見込んでいた指標を達成しており、視覚障がい者の社会参加の充実が図れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	5 圏域で講師を発掘することで、圏域内で相談や申込を受けることができ、旅費等経費の縮減化を図れている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 講座参加者の確保や講師の発掘
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 情報弱者である視覚障がい者が著作物を利用する機会を促進し、情報取得への支援を継続することで、地域で安心して暮らせるよう事業を継続する必要がある
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	